量産化で15%値下げへ

バリ取りと素材切断

ロボットの汎用機開発

日本省力機械

産業用ロボットシステム製造の日本省力機械（伊勢崎市福島町、田中章夫社長）は、バリ取りと素材切断のロボットシステムの汎用モデルを開発し、販売を始めた。これまで行ってきた受注生産の納入実績を分析し、汎用モデルで需要の七割をカバーできると判断した。量産によって価格を15%下げて新規顧客を開拓し、二〇〇九年六月期は年商の五割増を目指す。

同社は十数年前から自社ブランドのロボットシステム「バリューマシン」シリーズを受注生産。樹脂やカーボンなどの特殊素材の加工ができる特性などから受注は好調だったが、一千五百万円前後の価格や納入に四カ月前後かかることなどが課題となっていた。

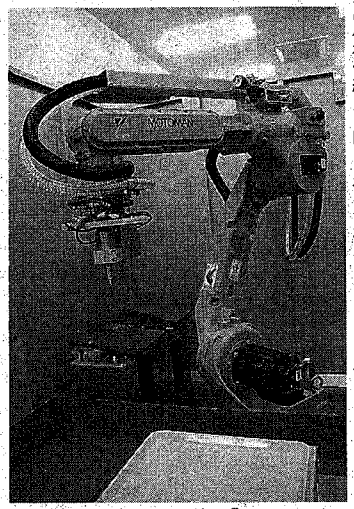
納入実績の分析で仕様などが近似するケースが多く、あらかじめ量産できる汎用モデルの開発に取り組み、「スタンダード・バリューマシン」として製品化した。

発売するのは、①バリ取り②切断③バリ取りと切断の兼用型の三タイプ。本体価格はバリ取りと切断が一千万円、兼用型が一千三百万円で、従来機からは約15%の値下げ。在庫を確保することで即時納品もできるという。

ロボットシステムは同社の主要事業で、九割を自動車関連メーカーに納入。素材高騰に伴い、省力化を目指す住宅関連や電機などのメーカーからの引き合いが増えており、同社はこうした新規販路の開拓が可能とみて、月産四台態勢を整える。

同社は一九八一年創業。年商は約五億円だが、汎用モデルの投入で二〇〇九年六月期は七億円超を見込む。

同社は「ランニングコストが八割削減できる超音波カッターを搭載するなど、汎用品も品質は十分。受注生産との両輪で、多様なニーズに応じていきたい」としている。



発売する汎用モデル「スタンダード・バリューマシン」シリーズ

三洋電機

サミットで充電池展示

環境配慮の技術力PR

三洋電機は、北海道洞爺湖サミット（七月七～九日）の国際メディアセンターに設置される環境ショーケースに、子会社の三洋エナジートワイセル（高崎市小八木町、宮崎徳次社長）が開発、生産する充電池「エネループ」など、エネループ関連商品を展示する。

環境ショーケースは、はじめ、充電式カイロ、訪者に向けて、日本の環境・温暖化防止への取り組みをアピールする場として、政府が主催する。

三洋電機は、充電池を千万個を達成した。

宮崎社長は「高崎で開発・生産するエネループが展示されることを誇りに思う。今後も日本発、群馬県発で、技術力、製造力、環境対応力を世界に発信し続けていきたい」としている。

ポータブル空間清浄器、ソーラー充電器などを展示する。

エネループの充電池は、三洋エナジートワイセル高崎本社で生産し、世界各国で流通。二〇〇五年秋の発売以来、累計出荷数は今年三月末で五

地域産業資源活用事業計画

本県から2件認定

関東経産局 市川食品と加栄レース

関東経済産業局は十三日、地域の特産物や技術を生かした新商品の開発を支援する「地域産業資源活用事業計画」に十二件を認定した。本県からは市川食品（高崎市）が提案した「粒状コンニャクの開発・販売」と、加栄レース（桐生市）の「エコロジーレース製品」の二件が入った。

「粒状コンニャクの開発・販売」計画は、県内産コンニャク生イモを使い、野菜や果汁で色づけした粒状のコンニャクを製造。アイスクリームやヨーグルト、デザートなどの材料として価値を高め、需要を増やす。

「エコロジーレース製品」計画は、難燃性の綿糸を材料として、ジャガード付きラッセル編み機で複雑な柄のインテリア製品を製造する。すべて防炎剤も使用により、環境に優しい製品。認定された試作品開発への補助、税、政府による低利融けることで

200万株上限に

自己株取得決議

SANKYO

パチンコ機器製造のSANKYO（桐生市境野町、沢井明彦社長）は十三日、取締役会を開き、発行済み株式総数の2・05%にあたる二百万株を上限に、自己株式を取得することを決議した。

取得期間は今月十六日から二〇〇九年三月三十一日まで。取得総額は百七十億円を上限とする。

「経営大学校」受講者を募集

8月から高崎

企業経営のノウハウを学ぶ「第一回経営大学校」が八月から十一月にかけて、高崎市問屋町のビエント高崎で開かれる。計十回にわたる講座で「会社を元気にする経営の急所」を伝授する。

県内の中小企業診断士が今年三月に設立した群馬ビジネスコンサルティング（前橋市敷島町、細井寿男社長）が運営母体となり、運営委員会を立ち上げて主催する。

講座は企業経営者や後継者、経営幹部が主な対象。中小企業診断士や税理士、社会保険労務士などが講師となり、「マーケティング」「組織の活性化」「資金」などに関する講座を開く。

定員十人。受講料は資料代、税込で四十三万円。締め切り日。

問い合わ

ジネスコン

グ（☎0

・7500

「自宅葬儀」

パフ

渋川市

連の複合施

7蔵元が金賞報告

県庁 全国新酒鑑評会で獲得

酒類総合研究所（広島県）主催の二〇〇七年度全国新酒鑑評会で、金賞を獲得した県内の七蔵元の代表者らが十三日、県庁に茂原瑞男副知事を訪ね、受賞を報告した。

鑑評会は四、五月に開催。全国から九百五十七点が出品され、二百五十五点が選ばれた。本県酒造が選ばれると、一九〇〇年度と年度はこれに次で、県内の最も多かった。〇五年度番目に多

ネットワーク経済

くりあんのどら焼き

長野県小布施町のくり菓子製造販売の竹風堂がくり粒あん入りのどら焼き「どら焼山」＝写真＝を新発売した。

原料には国内産のクリだけ使用し、上品な甘さに仕上げた。くりあんを使ったどら焼きは全国でも珍しいという。6個入り1239円、10個入り1995円。注文は同社通販サービス部（☎0120・079・210）へ。

カレー味のおでん缶

ソーセージや隠し味にトマトを使ったおでん缶「銚子風カレー風味おでん」が、キオスクやJR東日本の駅コンビニで販売されている。

限定4万8千缶。9種類の具材入り（280グラム）で1缶300円。缶に

TX試験運用

DS利用者に情報配信

NTTと任天堂協力 ニュースや天気予報

【茨城新聞】つくばエクスプレス（TX）を運営する首都圏新都市鉄道（東京、高橋伸和社長）は、任天堂の携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」利用者向けにニュースや天気、飲食店、占い情報などを配信する試験運用を始めた。利用料金は無料。十二月二十八日まで。

無線ネットワーク接続業務などを行うNTTブロードバンドプラットフォーム（東京）のソフトを使用。TXの乗客らを対象に高速通信（ブロードバンド）による情報を配信する。

情報の内容は通信社やスポーツ紙、飲食店情報会社などが提供し、TXは駅ごとの乗り換え案内を配信。七月末まで、新たな情報提供会社の参加も募集している。

無償の閲覧用ソフトをDS端末に取り込むことでTX全二十駅と列車内で情報の受信が可能となる。

NTTブロードバンドはTXを含む鉄道駅などに全国七千カ所の高速通信用基地局を整備。今回、全国で二十二百万台以上普及しているというDS向けに情報を配信することで任天堂と合意した。

北関東経済

木工新商品 全国へ

鹿沼商議所 デザイナーが設計

【下野新聞】鹿沼商工会議所は日本商工会議所の「地域資源全国展開プロジェクト」の認定を受けて開発した木工新商品を、全国的に販売するプロジェクトに着手した。

新商品は、鍋敷きやお盆、脚立、おけ、せっけん置きなど十二種類。郷土の組子細工の伝統の技に販売専門家の提案やデザイナーによる設計などと、製品には新たな息吹も吹き込まれており、地場産業の「次代」を見据えた試みとして注目される。

プロジェクトには鹿沼市内の建具製造業者など五社が参加。意欲的な都内の販売専門家など、より消費者に近い立場からの提案を受け、デザイナーがデザインや設計を担当した。

今後、販売業者の選定など、首都圏での販売促進活動を展開していく。